

(別添1)

カーネギー不拡散国際会議におけるクレイ・セル副長官の講演要旨

- GNEP と信頼性代替弾頭 (RRW) は、相互に関連したものであり、可能な限り広範に原子力の恩恵を広めつつ、核兵器の数及び核兵器保有能力のある国家の数を減らすことに取り組むという戦略的基盤は同じところにある。
- GNEP や RRW といった政策は、原子力が国際的な電力の主要源で、世界の核兵器の在庫を最小限にまで削減し、経済的に、安全に、そして確実に原子力が機能し続けるよう国内・国際・商業的な取決めがある世界を求めようとしている。
- RRW は、核兵器に新しい役割を持たせるためのものではなく、信頼性を高め、核兵器を減らせるようにすることで、最新の安全且つ安全保障システムを持つことになる。
- DOE の予測によれば、エネルギー需要は 2030 年までに約 60% 拡大する。
- 民生の使用済燃料や余剰兵器由来の核分裂性物質のうち、利用可能な物質は、潜在的な価値ある資産として認識されるようになるであろう。
- GNEP は、廃棄物の処理及び兵器につながる核燃料サイクル技術の拡散の防止という二つの問題に対して、拡散抵抗性の高い核燃料サイクル技術を開発することで対処し、それらの問題の最小化に取り組むものである。また、GNEP は、独自に濃縮及び再処理能力を保有しようとする新たな国家に対し、商業的なインセンティブを与える方法で核燃料サイクル国家からの核燃料リースを促進すべく、世界の原子力産業を整理しなおすことを後押しするものである。これは、米国の民生原子力政策の中では大きな変化である。
- GNEP と核不拡散に関連して、核燃料リースとリサイクルがある。
- 核燃料リースを重要ならしめるものは、濃縮及び使用済燃料の再処理は原理的には、多くの国家が手中に収めることができるような状態では拡散を促進する可能性があるという認識が高まることである。
- 全てのリサイクル方式が同じというわけではない。現行の PUREX 再処理技術は極めて改良されてはいるが、更に効率的かつ拡散抵抗性の高い新世代技術を開発すべく国際的なパートナーと取り組むことが期待されている。
- 世界的な核弾頭数の削減は、兵器用核物質を削減すると同時に、これから増加していく原子炉の燃料として利用できる大量のウラン及びプルトニウムを生み出すこととなる。
- 科学技術、特に核管理計画 (Stockpile Stewardship) の中で開発された計算処理やシミュレーションは、確実に次世代の民生原子力に応用可能である。また、RRW や転換される兵器研究施設群 (the transformed weapon complex) 用に開発されている先進的セキュリティ及び安全性に関する技術

の多くも、増大するグローバルな民生原子力産業で利用できるだろう。

- グローバルなパートナーシップが拡大し、国際的な規範や行動として確立されれば、関係国の核兵器のさらなる削減まで期待できるであろう。
- 1995 年には DOE 廃止の検討も行われたが、廃止にはならず、代わりにこれまで目覚ましい成功を収めている。核不拡散については、以下のものが挙げられる。
 - ・ ロシア及び旧ソ連諸国で何百トンにも及ぶ核分裂性物質のセキュリティを確保する核不拡散プログラムは、2008 年末までに 123 施設で完了する予定である。
 - ・ 27 カ国の 48 の原子炉の燃料を高濃縮ウランから低濃縮ウランに転換(低濃縮化) する。
 - ・ DOE は数千の米国及び他国の税関職員を訓練し、放射線検出装置を備えた 100 以上の施設で必要な知識を身につけさせたことにより、旧ソ連、イラク、リビアの 180 の施設で数千人の外国人の元兵器科学者の雇用 (engage) を確保している。
 - ・ 2008 年までにロシアの 3 つのプルトニウム生産炉のうちの 2 つを閉鎖する予定で、残りの炉も 2010 年までに閉鎖を予定している。
 - ・ メガトン・メガワット計画は、約 300 トンのロシアの高濃縮ウランを希釈している。
 - ・ 安全輸送局 (the office of secure transportation) は、1975 年創設以来、輸送における致命的な事故、損失、漏洩、損害もなく、1 億 1600 万マイル以上も核物質及び核兵器を輸送してきた。
- 米国が再び(脱原子力政策のような) この賢明でない方針を進めたとしても、原子力への世界的なコミットメントは続くし、米国抜きであっても、形成されるであろう。
- 恐らく最も重要なことは、関係国が国家間の違いを理解しつつ、合意した原則により定めた共通の目標に向かい一緒に取り組んでいくというグローバルな協力であり、GNEP はそれを前提としている。
- ブッシュ政権の政策は、国連におけるアイゼンハワーの 1953 年の Atoms for Peace の演説を 21 世紀においても継承するものである。

参加者からは、GNEP では核拡散抵抗性の基準が公表されるかとの質問がなされ、これに対して、セル副長官は、開発する技術は党派・政権・世代を超え、公で議論していく必要がある旨述べた。

(情報ソース)

カーネギー国際平和財団 HP

<http://www.carnegieendowment.org/static/npp/2007conference/transcripts/see11.pdf>

米国エネルギー省 HP

<http://www.energy.gov/nationalsecurity/5175.htm>